

地域経済 動向調査

2025

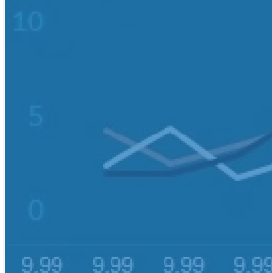
JUL — SEP
第2四半期 報告書

市内中小企業127社を対象とした
経営実態と景況感に関する定量的分析

Analysis Data Dashboard



Sample text



Sample text



FOCUS AREA

売上高・採算・設備投資の
実態調査

エグゼグティブ サマリー

主要KPI 10指標

仕入単価の高騰が利益を圧迫し、売上減少と相まって業況の悪化超過を招いています。一方で、雇用や設備投資意欲は一定水準を維持しています。

本調査における主要な経営指標の概況。
コスト上昇と利益悪化が深刻である一方、雇用や投資マインドは底堅さも見せるなど、複雑な様相を呈しています。

 売上高（前年同期比）

減少超過

減少が37.0%と増加33.8%を上回る

 業況感（前年同期比）

慎重な見方が優勢

悪化が33.1%に対し、好転は20.5%

 資金繰り（前年同期比）

小幅に悪化

悪化が24.4%に対し好転7.8%。大半（67.7%）は不変

 経常利益（前年同期比）

悪化が顕著

悪化が41.7%に達し、好転20.5%を大幅に上回る

 仕入単価（前年同期比）

コストプッシュ圧力

63.8%の事業者が「上昇」と回答

 従業員数（前年同期比）

ほぼ横ばい

63.8%が「不変」



設備投資（今期実績）

約3割が実施（30.7%）

雇用や投資マインドは底堅さを維持

調査設計と 回答者属性 母集団内訳



調査対象

八幡市内の中小企業



調査期間

2025年7月～9月期



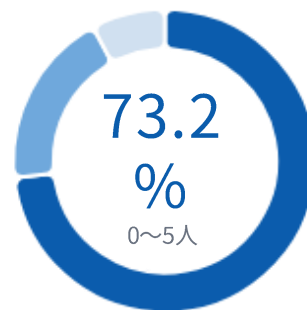
回答企業数

127 社

小規模事業者が73.2%

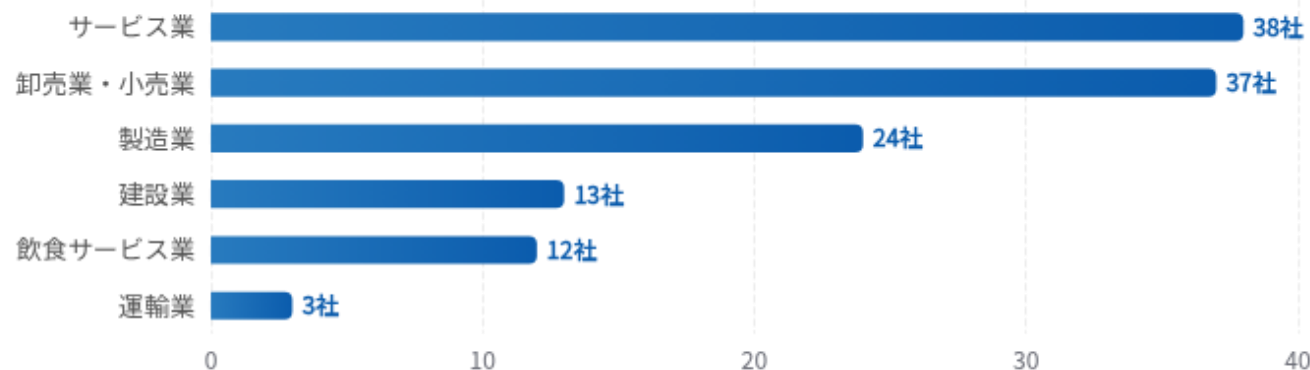
回答の7割以上を従業員数0～5人の層が占めており、地域経済の根幹をなす小規模・零細事業者の実態を色濃く反映しています。

回答者属性（従業員規模別）



- 0～5人
- 6～20人
- 21人以上

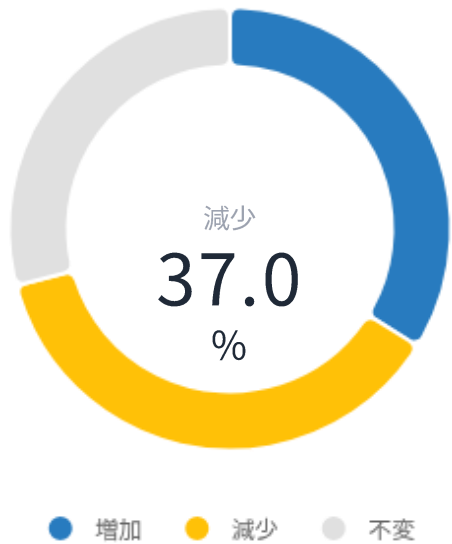
回答者属性（業種別）



売上高 前年同期比

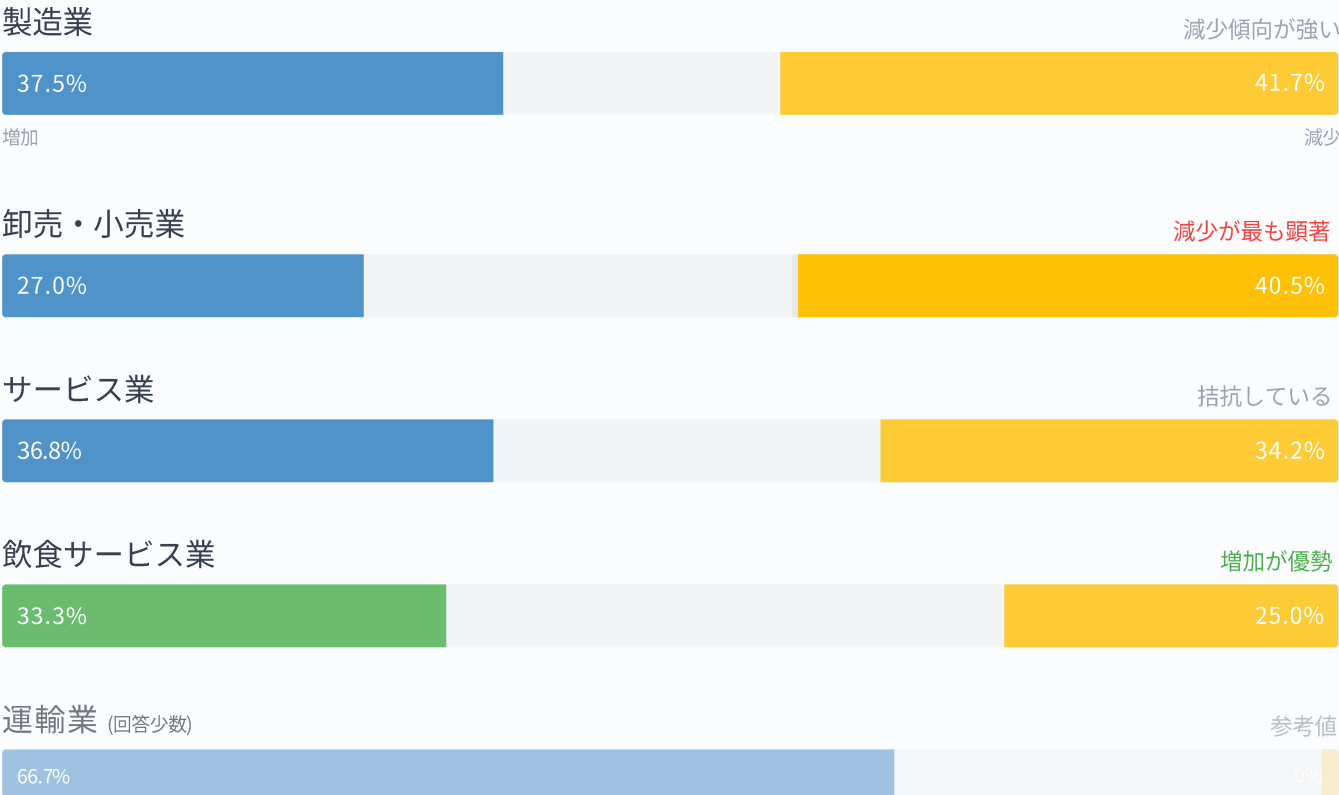
卸売・小売業で減少傾向が顕著

全体動向



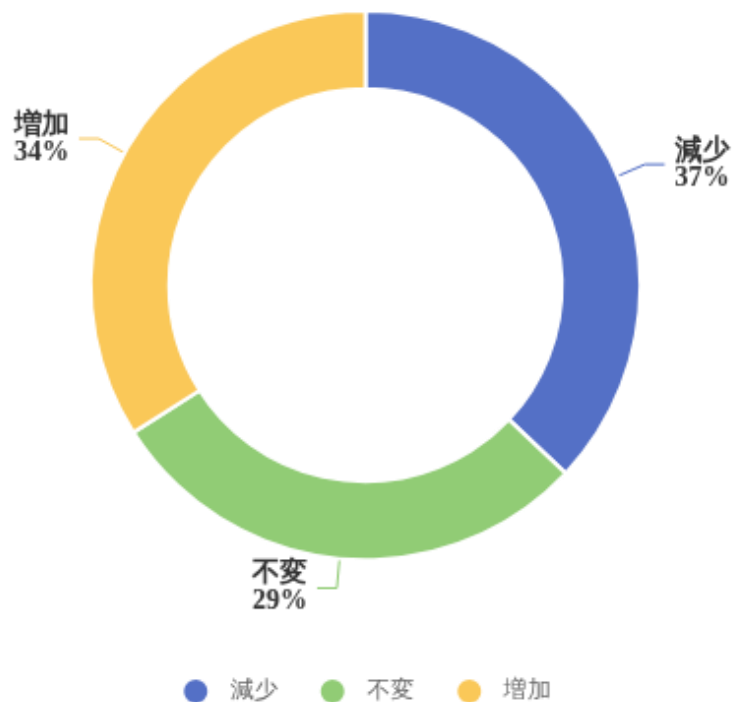
減少超過の傾向。
「減少」が「増加」を3.1ポイント上回る結果となりました。

主要業種別詳細



売上高 | 前期比

直近の四半期でも減少超過の傾向が継続。特に卸売・小売業と建設業で厳しい状況が見られます。



対象: 全産業

単位: 件数 / %

主要業種別動向

前期（2025年4-6月期）比較

卸売・小売業

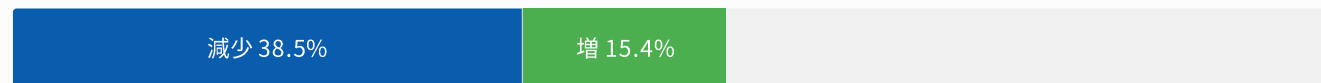
減少最多



減少傾向が顕著

建設業

大幅な減少超過



製造業



サービス業

拮抗



売上単価 前年同期比動向

売上単価は全体の半数以上が「不変」と回答。コスト増に対する価格転嫁は、飲食サービス業を除き停滞しています。

DOMINANT TREND

51.2%

「不変」が過半数

※ データソース: 企業動向調査

※ 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります

全体動向（構成比）



■ 上昇
■ 低下
■ 不変

主要業種別動向

飲食サービス業

転嫁進行

41.6 % 上昇

最も価格転嫁が進んでいる



製造業

停滞

54.2 % 不変

半数以上が価格を据え置き



卸売・小売業

拮抗

29.7% 上昇 | 27.0% 低下

上昇と低下が拮抗している



サービス業

苦戦

60.5 % 不変

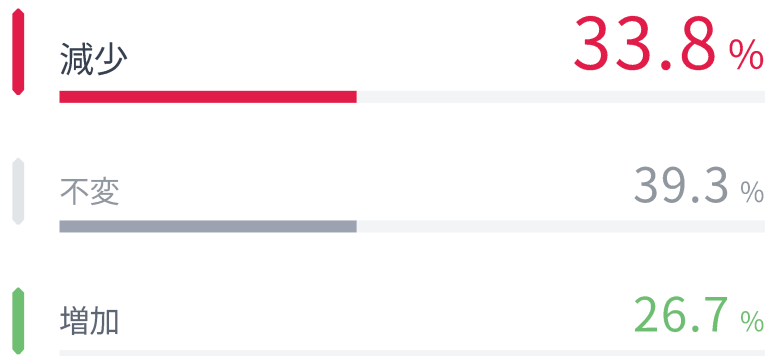
低下(23.6%)が上昇(15.7%)を上回る



売上数量の動向

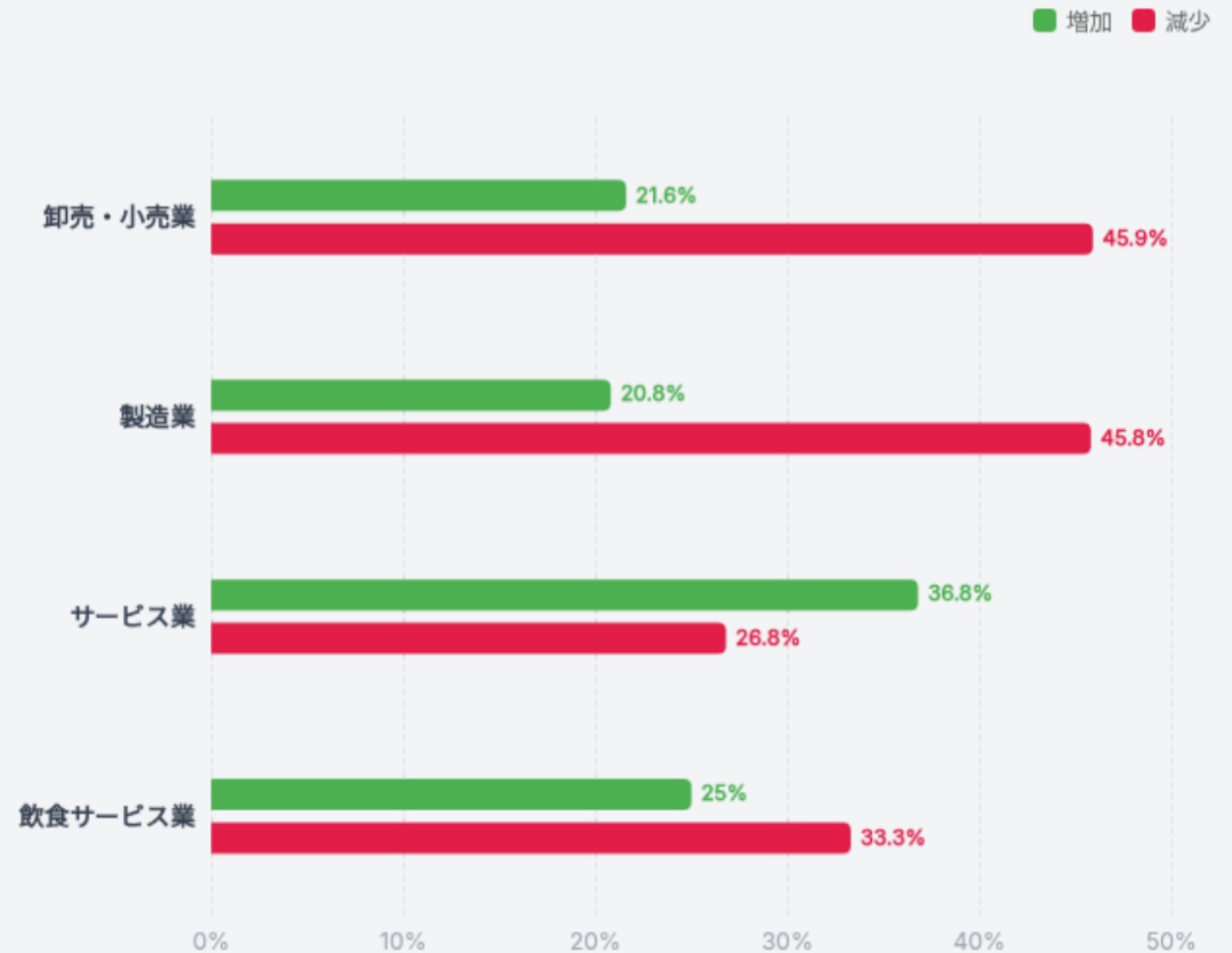
減少が33.8%と 増加を大きく上回る

単価が横ばい傾向の中で、数量の減少が多く企業の収益を圧迫しています。特に卸売・小売業と製造業での落ち込みが顕著です。



主要業種別 動向（前年同期比）

卸売・小売業と製造業では45%以上の事業者が「減少」と回答



資金繰り 悪化傾向が継続

全体の約7割が「不変」と回答する一方、悪化が悪化が好転を大きく上回り、予断を許さない状況が続いています。

悪化（前年同期比）

24.4 %

前期比（22.0%）からも微増

好転

7.8 %

不変

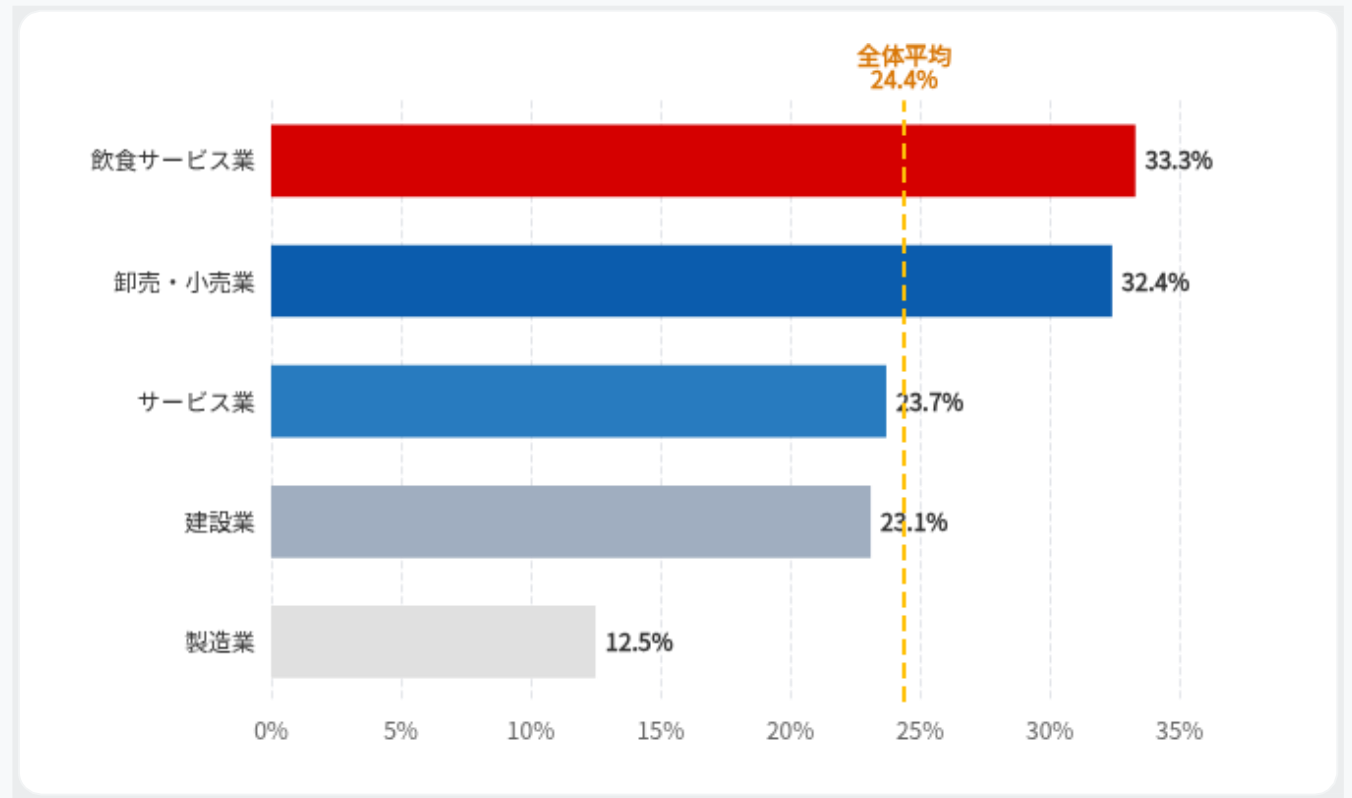
67.7 %



特に飲食・小売業においては3割以上が悪化と回答しており、業種による温度差が見られます。

主要業種別「資金繰り悪化」の割合

飲食サービス業・卸売・小売業の厳しさが突出している



● 最も深刻 (飲食サービス業)

● 比較的安定 (製造業)

利益と業況

事業者の4割超が
利益悪化に直面。

経常利益は「悪化」が「好転」を倍以上上回り、コスト増による収益圧迫が鮮明です。特に卸売・小売業では過半数が苦戦しています。

KEY TAKEAWAYS

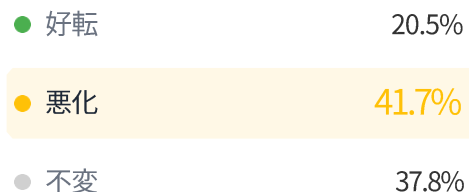
📉 卸売・小売業の利益悪化が深刻 (51.4%)

⚠️ 経営者の業況感も慎重姿勢が継続

Source: 自社調査（前年同期比）

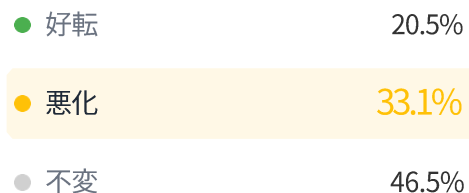
📊 経常利益の動向

前年同期比較



📊 業況感の動向

経営者の主観的判断



雇用・外部人材動向

(2024年前年同期比)

従業員数は「不変」が81件(63.8%)と多数を占め、新規雇用や人員削減は限定的です。外部人材の活用も「不変」が58件(45.6%)、「利用なし」が54件(42.5%)と、人材体制は前年並みを維持する企業が多数を占める結果となりました。

KEY INDUSTRY TREND

卸売・小売業で人材活用が活発化

従業員増が約16%、外部人材増は18.9%と他業種より高く、人手確保のため正社員・外部人材ともに活用が進んでいる様子がうかがえます。

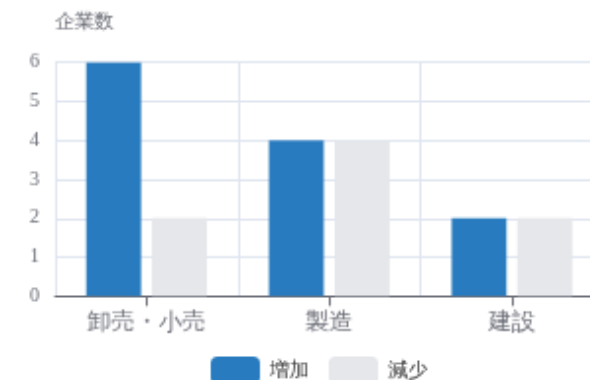
従業員数（前年同期比）

63.8%



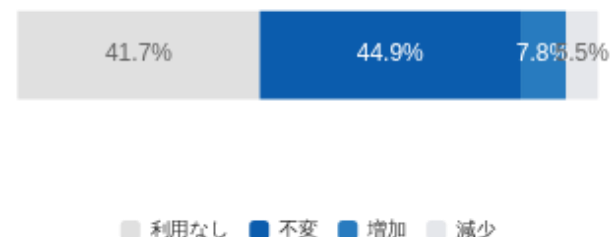
「不変」が63.8%で、人員体制は概ね横ばい。

業種別 従業員数の変動



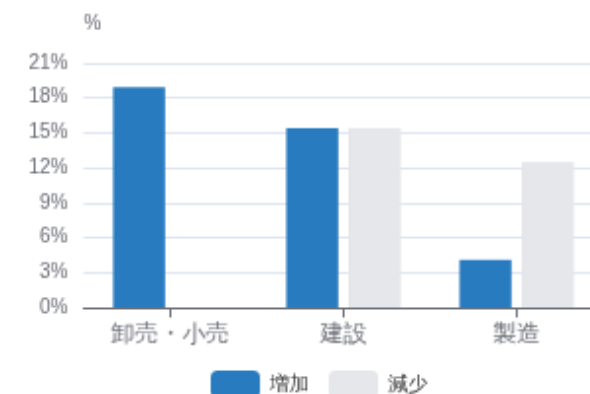
卸売・小売業と製造業で増加が目立つ。

外部人材の活用（前年同期比）



Summary: 活用なし・不変が合計86.6%。大きな変化は見られません。

業種別 外部人材の活用



建設業は増減が拮抗、製造業は減少傾向。

設備投資

実施と計画の動向

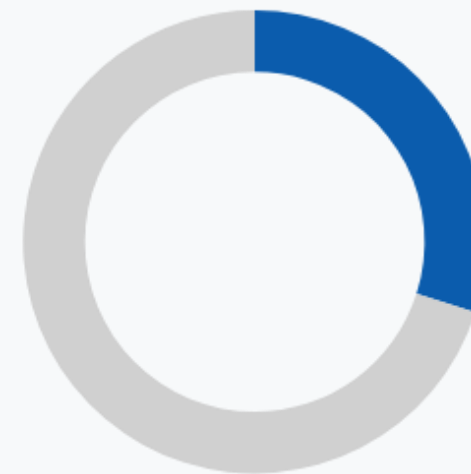
厳しい経営環境下でも、約3割の事業者が将来に向けた設備投資を継続。事業の根幹となる生産・販売設備への投資が中心です。

投資意欲

30% 台を維持

投資実施・計画比率

● 実施・予定あり ● なし



今期実績 (2025/7-9)

実施企業の内訳（上位）

卸売・小売業 10者

製造業 / サービス業 各8者

飲食サービス業 7者

主な投資内容

機械・生産・サービス等(13)

車両・運搬具(10)

OA機器(10)

来期計画 (2025/10-12)

計画企業の内訳（上位）

卸売・小売業 14者

製造業 10者

サービス業 8者

主な計画内容

機械・生産・サービス等(13)

OA機器(3)

車両運搬具(3)

※調査期間：今期（2025年7-9月） / 来期計画（2025年 10-12月）

業種共通の 最優先経営課題

原材料・エネルギー価格高騰への対応が幅広い業種で共通の最優先課題となっています。これに人件費の上昇と人材確保、需要の停滞が続く構造です。各企業はこれら複合的な経営課題に直面しています。

※複数回答形式による集計結果（件数順）

対象：全業種（製造、卸・小売、飲食、建設等）

1/2 経営課題 回答数ランキング

1位 仕入単価・原材料価格の上昇

52 件

📦 卸・小売 14件 工 製造 10件 🍴 飲食 3件

2. 人件費の増加

23 件

3. 需要の停滞

26 件

4. 従業員の確保難

25 件

5. 店舗・施設面積の狭小・老朽化

15 件

経営課題 業種別 製造と卸・小売の論点

製造業は「コスト」と「需要」の複合課題。一方、卸売・小売業は「仕入単価」の高騰が突出した最大課題となっており、構造的な違いが見られます。



製造業

回答 24社



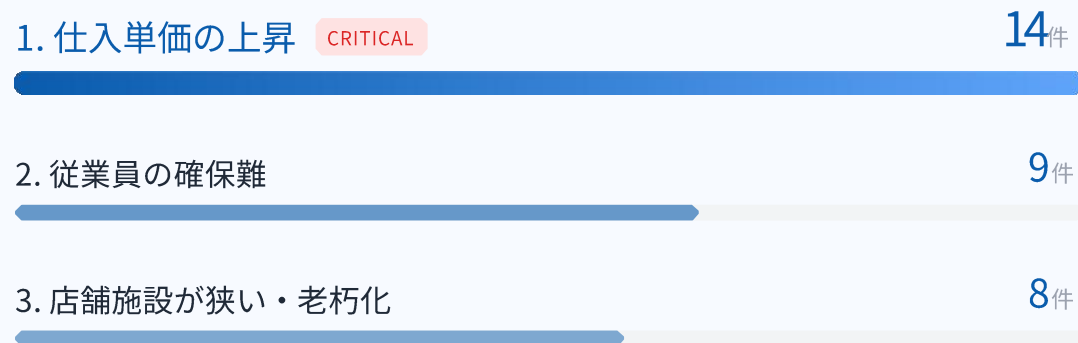
特徴：

コスト（人件費・原材料）と需要の両面から課題を抱えています。



卸売業・小売業

回答 37社



特徴：

仕入コストが最大の課題。加えて人材確保や物理的な店舗設備も上位課題です。

経営課題業種別分析 /SectorChallenges

各業種で課題のトップは異なり、サービス業は「コスト・需要変化」、飲食業は「材料費」、建設業は「下請・材料費」、運輸業は「人材確保」と、それぞれの事業構造を反映した課題が浮き彫りになっています。



サービス業

n=38

01

同率1位 (各6件)

材料等仕入単価の上昇

利用者ニーズの変化への対応

人件費の増加



飲食サービス業

n=12

01

3件

材料等仕入単価の上昇

02

同率 (各4件)

人件費の増加

人件費以外の経費増



建設業

n=13

1.

7件

下請価格の上昇

2.

5件

材料価格の上昇

03

同率 (各3件)

熟練技術者の確保難 / 新規参入増 / 従業員の確保難



運輸業

n=3

01

2件

従業員の確保難

人材不足が深刻

02

同率 (各1件)

材料等仕入単価の上昇

人件費の増加など